

今年日本が政府開発援助(ODA)を始め60周年。政府は11年ぶりにODA大綱を見直し、他国の軍が関わる非軍事目的の支援を援助対象から排除しない方針を打ち出した。かつては世界最大の援助国だった日本だが、近年はトップの座を明け渡している。

世界のODAに占める日本のシェア



不況で援助額増やせず

エアの23%を占めた。日本政府はODAの貢献を先を増やしたい考え。他国は日本の援助は金額は小さくても平和教育なめる方針で大綱見直しを検討している。ただ、野村総研、うまぐら貢献を広報する「日本のODAは返済分政策に苦しみ援助を増やせなかつた一方、米国はOECD加盟国の同時多発テロ以降、アフガニスタンの復興など軍だ。総額を増やせない。日本の技術や人材をフルに活用する。1990年代には一時、15億ドルを支出し、世界に「高野氏」との見方もある。

「来年10月に再び消費税の増税が予定されているようですが、景気にはどう影響するのでしょうか」。近所の主婦の疑問に、探偵の松田章司が「重要な問題ですね。調べてみましょう」と調査に乗り出した。

増税すると景気どうなる

「実質賃金」伸びず
三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員の片岡剛士(41)に話を聞いた。「消費税増税は『増税前の駆け込み需要の反動減』と『実質所得の減少』という2つの要因によって消費を落ち込ませます。4〜6月期の国内総生産(GDP)は物価変動の影響を除いた実質で前期比年率7.1%減。これは前回増税時の97年4〜6月期(同3.5%減)より大幅な落ち込みだ。」

「加えて、賃金上昇の恩恵が広く行き渡る前に増税したことで、消費の落ち込みが激しくなりました」と片岡さん。今年春の労使交渉で賃上げに踏み切った企業は多かったが、増税による物価上昇を考慮した「実質賃金」の伸びはマイナスで、消費を冷やしたと見られる。片岡さんは「この状況で税率を10%に引き上げれば、経済成長の大幅な下振れにつながる可能性があります」と分析する。

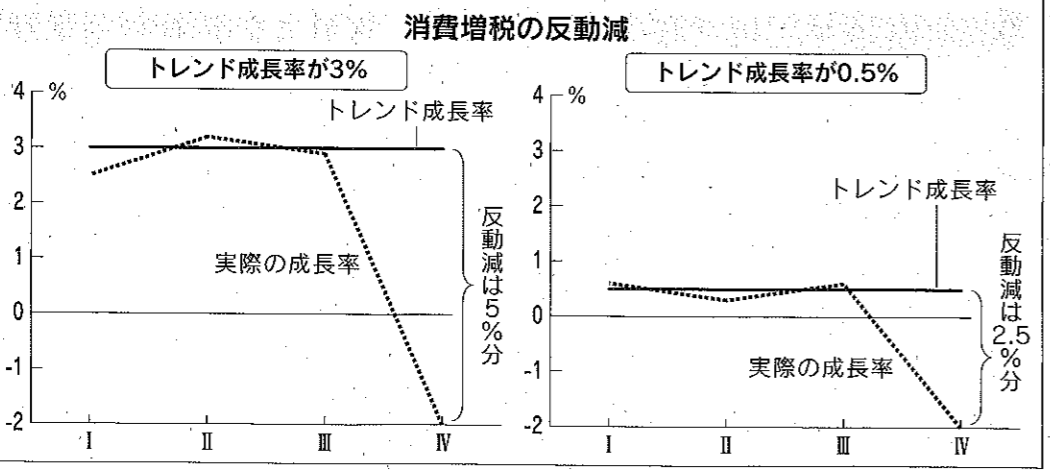
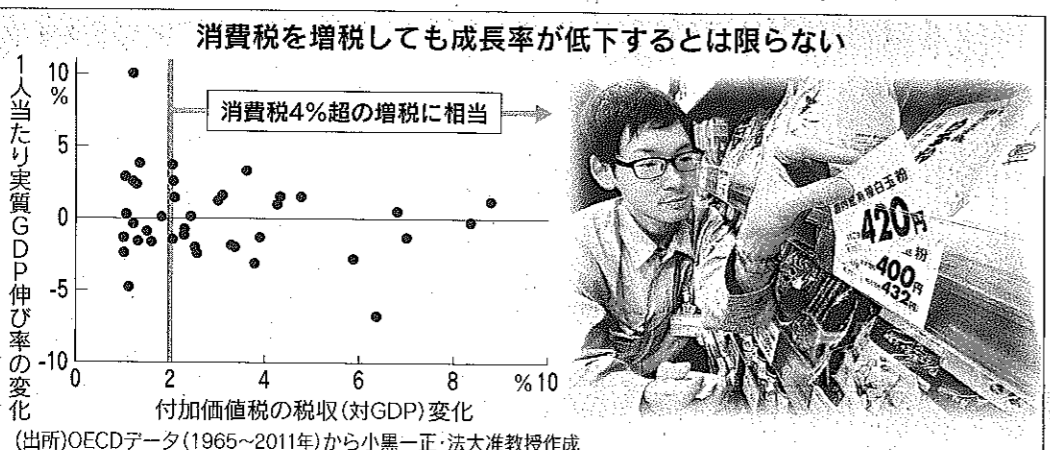
「来年10月に再び消費税の増税が予定されているようですが、景気にはどう影響するのでしょうか。近所の主婦の疑問に、探偵の松田章司が「重要な問題ですね。調べてみましょう」と調査に乗り出した。」

「経済学者の意見も聞いてみよう」。章司は慶応義塾大学教授の土居文朗さん(44)を訪ねた。土居さんは「消費税増税はデフレ脱却の動きに水を差すという懸念は確かにあります。しかし、予定通り増税しなかった場合のリスクも非常に大きいのです」と解説を始めた。すでに国債発行によって莫大な借金を抱えている日本が、増税を先送りすれば、海外を含む金融市場で日本の国債の信用力が低下し、金利が上昇する。もし金利が急騰すれば、企業への融資や住宅ローンの金利も連動して急騰し、資金繰りに窮する企業や家計の破産も続出しかねない。国債の金利急騰を防ぐため、日銀が国債を買入れれば、世の中に出回るお金が増え、増えればインフレが生じる恐れがある。増税先送りでも、高率の物価上昇や金利上昇にさいなまれることになるかねません」と土居さん。法政大学准教授の小黒一正さん(40)にも話を聞いた。小黒さんは「GDPの落ち込みが過去最大の増税時より大きいという議論には注意が必要だ。反動減の大きさは、長期的に達成可能な実質GDPの伸び率である『トレンド成長率』の水準も考慮する必要があります」と説明を始めた。

「消費増税で成長率が低下するとは限らない?」。章司は税金について詳しい中央大学教授の森信茂樹さんにも話を聞いた。「07年に増税したドイツや、10年と11年の2回にわたって増税した英国の経済指標をみると、増税前後で駆け込み需要や反動減は出ていますが、日本では限らない」と森信さんは解説した。「駆け込み需要と反動減が日本特有の現象だとは驚きませぬ。増税の影響については、慎重な検討が必要かもしれません」。章司が事務所に戻って報告すると、所長が大きくうなずいた。「君の冬のボーナスをどうするか、慎重な検討が必要だ。事務所の経営状況を踏まえ、場合によっては先送りも……」

駆け込み・反動は日本特有

小売業は「延期を」
10月2日、決算発表の記者会見に臨んだセブン&アイ・ホールディングス社長の村田紀敏さん(70)も慎重な見方だった。「来年10月に消費税を引上げれば、年末商戦にぶつかり大きな影響が出ます。少し先に延ばした方がよ

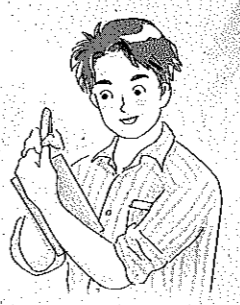


調査メモから

今年4月の消費税率引き上げの際、小売店での価格表示の方法に特例が認められたことが、消費に影響しているのではないかとという議論がある。2004年度から、商品の本体価格に消費税分を含めた総額表示(税込み価格表示)が義務付けられていたが、17年3月末までの期限付きで税抜き価格表示も認められた。来年10月の再増税をにらみ、値札の張り替えなどの事業者負担を軽減することが目的だ。

税抜き表示で負担感増?

分の負担額を把握し、価格表示の方法によって消費行動が影響を受けることはないはずだ。だが、10年間の税込み表示に慣れた消費者は、税抜き表示を見て「割安だ」と感じるかもしれない。その反面、税抜き価格で買えると思って商品レジに持って行く、実際に税を上乗せした金額を支払うことになって、税負担をより重く感じるかもしれない。米国の最近の実証研究では、税が値札の価格に直接反映されていなければ負担を軽く感じる「錯覚」が生じることを示唆している。鶴光太郎・慶応義塾大学教授は「税抜き価格表示は価格に応じた最適な消費行動を阻害する可能性がある」と指摘する。(編集委員 宮田佳幸)



「89年より小さく」
小黒さんがトレンド成長率と実際の実質成長率の差を試算すると、消費増税による反動減は89年が2.4%減、97年が1.3%減に対し今年が2.15%減で、97年より大きいものの89年よりは小さいことになる。小黒さんはさらに「海外の付加価値税(日本の消費税に相当)の増税と経済成長率の関係を調べると、成長率が低下するとは限らないという結果が出ています」とも付け加えた。「消費増税で成長率が低下するとは限らない?」。章司は税金について詳しい中央大学教授の森信茂樹さんにも話を聞いた。「07年に増税したドイツや、10年と11年の2回にわたって増税した英国の経済指標をみると、増税前後で駆け込み需要や反動減は出ていますが、日本では限らない」と森信さんは解説した。「駆け込み需要と反動減が日本特有の現象だとは驚きませぬ。増税の影響については、慎重な検討が必要かもしれません」。章司が事務所に戻って報告すると、所長が大きくうなずいた。「君の冬のボーナスをどうするか、慎重な検討が必要だ。事務所の経営状況を踏まえ、場合によっては先送りも……」